様式第４号

令和 　　年　　月 　日

（あて先）

第３３回全国「みどりの愛護」のつどい実行委員会会長　様

（申　請　者）

　　　　　所在地

　　　　　法人等名

　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　印

電話番号

誓　約　書

第３３回全国「みどりの愛護」のつどい企画運営業務に係る公募型プロポーザルへ参加するにあたり、下記の事項および提出書類の内容について事実に相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４に該当しない者であること。

２　参加表明書類の提出期限の日から業務委託者決定までの間において、国、奈良県および奈良市から指名停止等の措置を受けている者でないことまたは受けることが明らかである者でないこと。

３　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく会社更生手続開始の申立てまたは民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

４　国税、奈良県税および奈良市税の滞納がないこと。

５　構成員の役員に破産者、法律行為を行う能力を有しない者または禁錮刑以上の刑に処せられている者がいないこと。

６　役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含む）、支配人及び支店又は営業所（常時物品購入等契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴対法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）でないこと。

７　暴力団（暴対法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していないこと。

８　役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していないこと。

９　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していないこと。

10　上記８及び９に掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。

11　委託者との協力・連絡体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。

12